



## 情報ボックス

### 産官学で健康長寿と社会保障費抑制の二兎を追う スマートウェルネスコミュニティ協議会が発足

厚生労働省、経済産業省など6省庁もオブザーバーとして参画

スマートウェルネスコミュニティ協議会は7月2日、設立総会を開催した。健康長寿社会の実現に必要な自律的に健康づくりを開始・継続したくなる新たな社会技術（システムや制度・法律等）を開発するのが狙い。そのためには、新たな制度（法律）をはじめとした産官学による総合機能が不可欠とし、産官学の有志らが立ち上げた。発起人には、学術領域から筑波大学教授の久野譜也氏や虎の門病院長の大内尉義氏、あいち健康の森健康科学センター長の津下一代氏ら12人、自治体から新潟県見附市の久住時男氏ら首長7人、また民間企業からみずほフィナンシャルグループ取締役など22人、またアドバイザーボードに自民党衆議院議員の鴨下一郎氏や民主党衆議院議員の古川元久氏、東京大学特認教授の辻哲夫氏らが名を連ね、オブザーバーとして厚生労働省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省が関わる。そのほかに会員として、みずほ銀行、サントリー、アシックス、オムロンヘルスケア、第一生命保険、三井物産など51の企業が参画する。

「健康長寿社会を可能とする社会技術の構築」と題した基調講演に登壇した筑波大学教授の久野氏は、これまでの健康政策について「公助中心の諸制度であったため、働きかけが消極的で、モラルハザードも生んだ」と指摘。今後は超高齢化を踏まえて「健康長寿と社会保障費適正化の二兎を追わねばならない」とし、そのためには、①行動変容の具体化、②自然に健康になれるまちづくりが必要と強調した。身体活動の重要性を訴える久野氏は、WHOが2009年に公表したグローバルヘルスリスクの4位に「運動不足」がランクしていると指摘した上、その解消によって生活習慣病やがん、認知症などのリスクが軽減することから、「国民が身体活動を自然に行い、結果として社会保障費が下がるような地域をつくるのが重要。そして、健康長寿社会を実現するためには、国民が自律的に健康づくりを開始、継続したくなる新たな社会技術が必要となる。そこに協議会の使命がある」と述べた。しかし、新潟県見附市での取り組みから、運動プログラム実施群は未実施群

に比べ1人当たり医療費が年間で10万円抑制された一方、身体活動に無関心な層が7割おり、そのさらに7割が健康情報を収集していない、ヘルスリテラシーが低いという現実が明らかになった。それら無関心層を取り込むべくみずほ情報総研などと実施した総務省の「複数自治体連携型大規模健康ポイントプロジェクト」(インセンティブ制度)の成果に触れ、参加者の76.5%が運動無関心層もしくは運動不十分層、参加のきっかけの41%が口コミといった知見を紹介し、「住民活動を主体とした情報提供のシステム化ができれば運動無関心層へもアプローチが可能」と期待を込めた。また、市街地への車の進入を禁止し歩く環境をつくったドイツのフライブルグ市を参考に商店街等への車の進入を制限する条例を整備した新潟市や見附市、さらには豊岡市のように「自然に歩いてしまうまちづくり」を促進する現場の実例を紹介し、健康長寿社会を推進する社会イノベーションを実現するには、新たな制度（法律）に加え、それを下支えする産官学のサポート活動といった総合的な機能が求められる。その仕組みを協議会でつくりたい」と抱負を語った。

### 公的保険制度とサービスの 政策パッケージの輸出も視野

特別講演では、自民党の鴨下氏が「社会保障とインセンティブ改革」をテーマに登壇。「今年度予算約100兆円のうち55%が社会保障費。これを誰がどう負担するかが我々の悩みであり、課題」とし、団塊世代の医療介護リスクが高まる75歳となる2025年まで待たないと指摘した。2012年の社会保障と税の一体改革に関する三党合意で与党民主党に自助・共助・公助のベストミックスの必要性を迫り、社会保障制度改革推進法に「自助」を盛り込んだ鴨下氏は、経済財政諮問会議の答申を経て閣議決定された骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針2015）にインセンティブ改革、公的サービスの産業化、さらに産業競争力会議で議論された日本再興戦略にも医療・介護ヘルスケア産業の活性化、生産の向上が取り上げられた経緯を述べ、「健康長寿は今、キラーコンテンツ」と強調。協議会には、「公的医療保険をナショナルミニマムとして守るため、その外側の評価療養や選定療養、さらにサプリメントやセルフメディケーション、特定保健用食品、アンチエイジングなどを組み合わせ、介護保険サービスを受けなかった高齢者に年金のキャッシュバックをするような仕組みや健康増進へのインセンティブ、無駄な費用・サービスの削減などの公的社会保障改革も検討してほしい」と期待した。

協議会設立に奔走した筑波大学教授の久野氏は、取材に対し、「健康に対する社会的要望は高いけれど、人々の行動変容は簡単ではない。その理由の一つは、ヘルスリテラシーが十分でないからだろう。とはいえ、情報伝達や実践をトップダウンで行っても届かない。重要なツールは口コミで、これは行政だけ、企業だけが単独で行っても上手くいかず、産官学の大同団結、大きな枠組みが必要だ。そのために協議会を発足させた。オブザーバーとして5省庁に参画いただいたのも健康政策が総合政策だからだ」と狙いを説明。その上で、「協議会はプラットフォーム。メンバー同士で議論し、そのなかでヘルスケアを考える人が育ち、コンテンツが生み出されればよい。たとえば保険外交員が健康情報を手渡ししたり、薬局が健康づくりの媒体を提供したりするなかで、住民のヘルスリテラシーが高まり、行動変容することを期待したい。効果的なコンテンツやあるべきリソースは協議会でエビデンスを積み、政策効果が高いものを示す。成果が得られれば、公的保険制度とサービスやコンテンツの政策パッケージを海外へ輸出することも視野に入る」などと話した。

### 保健師のキャリアパスモデルと 技能認証・認定制度のロードマップを年度内に示す 日本看護協会常任理事の中板育美氏が初の試みに期待感

日本看護協会は例年、重点政策と重点事業を掲げている。2015年度は、4つの政策と13の事業が挙げられ、保健師関連の重要案件もある。そこで、保健師のキャリア形成推進事業などについて、常任理事の中板育美氏に取材した。

今年度の重点政策と重点事業は、次の通り。①地域包括ケアシステムの構築と推進（「看護がつなぐ医療と介護」地域包括ケア推進事業、長期療養の生活者を支える訪問看護等の強化対策、地域における重症化予防対策）、②看護職の労働環境の整備の推進（勤務環境改善事業（夜勤交代制勤務・賃金）、就業と定着を推進する事業（NCCS、届出制度）、労働と看護の質データベース（DiNQL）事業の本格実施）、③看護職の役割拡大の推進（特定行為研修制度の普及事業、特定行為研修制度に関する諸課題対策、看護職の裁量拡大を促進するための新たな仕組みの検討）、④少子超高齢社会に対応する人材育成（看護基礎教育制度の改革（准看護師教育制度含む）、保健師のキャリア形成推進事業、助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）認証制度の普及、看護師のクリニカルラダーの開発）。

このうち、保健師にとってとくに重要なのが、保

健師のキャリア形成推進事業である。同事業では、今年度中にキャリアパスに関する概念整理とパスモデルの開発（厚生労働科学研究）、キャリア形成に関する理解促進・意見交換のための会議等の開催、保健師の技能認証・認定（仮称）等に関する実態把握と課題整理を行う。そして今後に向けて、「保健師のキャリア形成推進事業5カ年計画」に関するロードマップの作成を行う。すでにキャリアパス形成推進委員会が立ち上げられ、日本保健師連絡協議会の構成団体から推薦された委員らによる検討がはじまっているという。

「保健師にとってのキャリアデザインはどうあるべきか、研修との連動はどうあるべきか、キャリアパスの導入、充実を図り、より質の高い保健活動を促進するための課題は何か、などについて整理しており、認証・認定の必要性についてもほぼ合意されている」と中板氏は説明。「新任期についてはいきなり本庁勤務ではなく、まずは地域で現場経験を積むという意識が根づいているが、その後は明確な筋道がない。本庁に中堅が集中し、保健センターには新人とベテランばかりで事例を踏まえたコンサルテーションができないといった中堅が育ってしまう自治体もあるようだ。もちろん専門職なので、1本の道しか進めないというキャリアパスは避けなければならないが、個人的には、新任期にまず現場に入り、すぐに数年程度の本庁経験を積み、マネージャー向きかプレーヤー向きかを含めて能力を見極めるプロセスが必要」との考えを私見と前置きした上で示した。

一方、データヘルス計画推進事業も、保健師にとって重要な事業だ。この事業では、保健師を対象とした研修プログラムの開発と、データヘルス計画推進のためのパイロットスタディが実施される。すでに国保と衛生の両部門が協働する意向の自治体が手を挙げ、帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授の福田吉治氏や福島県立医科大学医学部医学科衛生学・予防医学講座准教授の早川岳人氏らによる研修ははじまっている。

これについて中板氏は、KDB（国保データベース）から重度化予防のターゲットを抽出するようなスキルの習得ばかりではなく、KDBとその他の健康データとリンクさせ、PDCAを回す技量を高めるものと説明する。「地域全体を俯瞰する公衆衛生的な目線を養うのが目的であり、そのなかで必要な対策を適切な資源配分で実行する力を身につけてもらう。さらに、そのプロセスのなかでヘルスや介護などの部門と協働体制がとれる自治体をスーパーバイズしつつ、普遍的な要素を抽出したい」と語った。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

